**静岡県生活困窮者等就労準備支援事業の取り組みについて**

社会福祉法人天竜厚生会　地域福祉事業部地域福祉課　諸田嘉人

**要旨**

演者は平成27年から救護施設で3年間、平成30年からは地域包括支援センター等の相談事業を所管する地域福祉課において、生活保護受給者及び生活困窮者の支援に従事している。数多くの困窮者等を支援する中で、現在の社会情勢（核家族化、地域力の低下、個々の生活形態の多様化など）においては生活の困難さは誰にでも起こり得る課題になりつつあると感じている。生活困窮者の就労支援を通じて、人と地域がつながる社会づくりが困窮者等の支援において効果的対策になることを検証したい。

**１ 目的**

「生活困窮者」と定義される者には、度重なる失敗を繰り返す中で、社会に対する不信感情が大きくなり、社会とのつながりが希薄化し、社会的孤立に陥るという負の連鎖が生じている。就労支援の取り組みから自己肯定感・自己有用感の向上を図り、負の連鎖から脱却するきっかけをつくる。

**２ 方法**

平成30年度に静岡県から受託した静岡県生活困窮者等就労準備支援事業において、集団生活訓練及び就労体験を実施する。当事業を合宿型で実施することで、生活習慣の改善と共同生活による人間関係の改善を図る。就労体験においては、

「就労体験→座学→振り返り」を繰り返すプログラムを実施し、自己成長が実感できる機会とする。

個人情報の保護については、静岡県の様式を使用し、説明を行い本人から同意を得ている。

**３ 結果**

　当事業への登録者は２４名、年齢は５０・６０代がもっとも多くそれぞれ７名（２９％）、次に４０代が４名（１７％）と続き、失業して２０年以上定職についていない者もいた。男女比は、男性が２１名（８７．５％）、女性が３名（１２．５％）で、男性が圧倒的に多い。経済状況では、生活保護受給者が２３名（９５．８％）、生活困窮者が１名（４．２％）であった。集団生活訓練の参加者が１９名（７９．２％）、就労体験の参加者が１２名（５０．０％）であった。事業終了後に就労した者は５名（２０．８％）で、就職先は、ホテルや行政施設の清掃員、飲食業の接客員、高等学校の調理員等であった。



**４ 考察**

参加者の多くが度重なる失敗を繰り返す中で、社会に対する不信感を抱き、社会から孤立しかつ自力ではその孤立から抜け出すことが困難な状態ではあるが、心の中では、現状を改善し社会とつながりたいという思いと葛藤していた。同時にその葛藤から抜け出すきっかけを模索していることもわかった。自己肯定感・自己有用感が欠落した状態では自力での改善は難しいが、その状況から脱却するために必要な力こそ、今まで生活困窮者が不信感を抱いていた人や社会であることを参加者及び支援者の双方が改めて実感した。

**５ まとめ**

生活困窮者支援を通じて、生活困窮者を人や地域とつなげるために、私たち支援者が“つながる”ことで、「助けて」が言える社会、「助けて」の声が聞こえる社会の実現を目指したいと考えた。

**参考文献**

吉永純・小久保哲郎・尾藤廣喜「生活保護『改革』ここが焦点だ！」あけび書房（2017.7）

本発表に報告すべき利益相反はない